

災害共済給付事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 安全対策課					
	作成責任者	近藤裕行					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006499	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			4 こどもの安全対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--			主要経費	教育振興助成費		
概要・目的	事業の目的	独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）が行う学校等の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助することにより、保護者及び設置者の負担を過重にすることなく児童生徒等の災害に対する救済を行い、こどもの安全で安心な環境整備を推進することを目的とする。					
	現状・課題	学校等の管理下における災害に対する互助救済制度である災害共済給付事業においては、災害発生時に確実に給付を行うことにより、被災児童生徒等の救済を行うことが求められる。また、平成27年度から子ども子育て支援新制度により新たに災害共済給付制度の加入対象となった家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業内保育事業を行う施設においても、災害共済給付制度が広く活用され、こどもの安全で安心な環境整備が図られるよう、これらの施設の加入促進に向けて制度の周知を図ることが求められている。					
	事業の概要	独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）が行う学校等の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）を対象とし、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助することにより、保護者及び設置者の負担を過重にすることなく児童生徒等の災害に対する救済を行う。					
	事業概要URL	https://www.jpnsport.go.jp/anzen/					
根拠法令	法令名	法令番号			条	項	号・号の細分
	独立行政法人日本スポーツ振興センター法	平成十四年法律第百六十二号			第二十九条	--	--

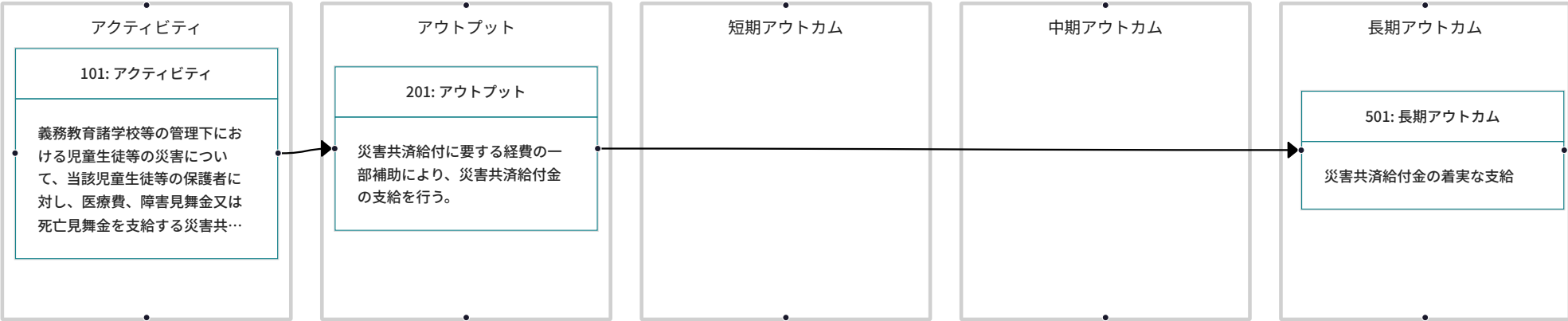
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（平成20年6月10日参議院文教科学委員会）		https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/169/f068_061001.pdf	
	・第3次学校安全の推進に関する計画（令和4年3月25日閣議決定）		https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1419593_00001.htm	
	--		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	○災害共済給付補助 学校の管理下において、①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けているとき、②学校の教育計画に基づく課外指導（部活動など）を受けているときの教育活動中の災害に対して、災害共済給付に要する経費の一部を補助 ○要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助 公立の義務教育諸学校の設置者が、児童又は生徒の保護者で、要保護者及び準要保護者からその共済掛金を徴収しない場合に、その一部を補助	定額	○災害共済給付補助 義務教育諸学校 補助対象経費の1/3 高等学校、高等専門学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園及び専修学校 補助対象経費のうち内閣総理大臣の定める額 ○要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助 要保護・準要保護児童生徒配分者数×掛金単価×1/4を限度とする。	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	2,371,600	1,701,654	1,709,813		
	当初予算		2,031,600	1,701,654	1,701,654	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		2,031,600	1,701,654	1,701,654	--		
	執行額		2,031,615	1,622,655	--	--		
	執行率		100%	95.4%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		4,950		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども安全対策費 / 災害共済給付補助金			--		1,701,654	1,701,654
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		--	4,950
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--		--	338
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		--	1,839
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		--	133
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		--	899
	主な増減理由	保護者の学校災害や災害共済給付制度への関心が高まっていることを踏まえ、制度の見直しを検討する必要がある、調査研究経費等を新たに要求することから増額となっている。			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害について、当該児童生徒等の保護者に対し、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金を支給する災害共済給付に要する経費の一部を補助する。				
アウトプット	活動目標	災害共済給付に要する経費の一部補助により、災害共済給付金の支給を行う。		活動指標	給付件数（医療費、障害見舞金、死亡見舞金の合計）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1,577,442	1,603,312	1,512,986	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、JSCが毎年度、（独）日本スポーツ振興センター法に基づき、学校の管理下で生じた災害に対して公正な審査を行い、災害共済給付金を支給することにより、当該制度の着実な維持を図るもの。				
長期アウトカム	成果目標	災害共済給付金の着実な支給		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	災害共済給付金の着実な支給がなされている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、JSCが毎年度、（独）日本スポーツ振興センター法に基づき、学校の管理下で生じた災害に対して公正な審査を行い災害共済給付金を支給する事業である。また、こども家庭庁の当該事業に関連する予算としては、災害共済給付補助及び要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出充分当補助があるが、これは法定の要件に基づき給付等の実績に対して予算の範囲内で交付するもので、個別の給付内容を審査することなく支払いを行っている。以上により、達成すべき水準としての定量的な目標を設定することはなじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	JSCが毎年度、（独）日本スポーツ振興センター法に基づき、学校の管理下で生じた災害に対して公正な審査を行い災害共済給付金を支給する事業である。また、こども家庭庁の当該事業に関連する予算としては、災害共済給付補助及び要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出充分当補助があるが、これは法定の要件に基づき給付等の実績に対して予算の範囲内で交付するもので、個別の給付内容を審査することなく支払いを行っている。国による補助とJSCの災害共済給付により本制度の確実な実施を行うものであるため、達成すべき水準としての複数のアウトカムを設定することはなじまない。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	JSCの審査により学校の管理下の災害と認定された申請に対して、災害共済給付を行っている。今後とも効率的かつ効果的な事業の実施が望まれる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	保護者の学校災害や災害共済給付制度への関心や、自民党の孤独・孤立対策特命委員会から災害共済給付制度を含めて提言がなされたことも踏まえ、学校の設置者等と連携して、保護者への災害共済給付制度の確実な説明と理解度の増進、保護者からの審査プロセスを含めた問い合わせへの丁寧な対応等の取組を強化することが望まれる。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

1,622,655 千円

A. 独立行政法人日本スポーツ振興センター

1,622,655 千円

支出先の数: 1

○独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付は、学校の管理下における児童生徒等の災害について、児童生徒等の保護者等に対して、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給を行うもの

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	独立行政法人日本スポーツ振興センター	1,622,655	1	○独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付は、学校の管理下における児童生徒等の災害について、児童生徒等の保護者等に対して、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給を行うもの		
		支出先名	支出額	法人番号			
		独立行政法人日本スポーツ振興センター	1,622,655	5011105002256			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		災害共済給付 補助金等交付	1,622,655	0	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	独立行政法人日本スポーツ振興センター	災害共済給付	災害共済給付補助金	災害共済給付金	1,622,655

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--